

事務事業評価表

○基礎情報

課名		議会議務局	作成責任者
施策目標	-	施策の設定 無し	小島 英博

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	10 人	0 人	0 人	2 人	12.64 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
2,728 時間	22.7 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
-	-	-	-	-	-
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	-
2	0
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事 者数	会計 区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生 (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組 時間	事務 改善	休・ 廃止
1														
2							政策的事業 無し							
3														
4														
合計					H30予算(円) H30決算(円)	0 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>議会事務局の平成30年度の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き13事業である。</p> <p>これらの事業の実施結果を検証すると、いずれの事業も、概ね順調に事業が実施できている。</p> <p>近年、全国的に議会改革が求められ、本市議会においても議会基本条例に基づき、市民に開かれ、分かりやすく、充実した討議による議会運営を目指し、委員会での自由討議を推進するための仕組みづくり、各常任委員会の所管の見直し、議案の迅速かつ充実した審査等を行うための一般質問と議案審査の順序変更、本会議の発言への通告制の徹底、一般質問通告の詳細化など、分かりやすく、討議を充実させるための様々な改革に取り組んだ。</p> <p>また、議会基本条例について、26年度以来となる検証を行い、その結果を踏まえて同条例の改正を行ったほか、同条例に基づく政策討議についても、各常任委員会を中心に調査研究、委員間討議等に取り組み、最終的に市議会として決定した4つの政策提言書を市長に提出した。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で2,728時間、一人当たりに換算すると月平均22.7時間となり、前年度の2倍以上となった。要因としては、議会改革に伴い議会内の会議や調整事項が増加したこと、ホノルル市議会議長が本市議会との交流のために来訪したこと、議員の辞職及び議員補欠選挙に伴う業務量の増大等が挙げられる。</p> <p>令和元年度は、議会改革の推進に加え、議員改選のため、一定の時間外勤務が見込まれるが、限られた人工で、確実かつ効率的な業務遂行を心がけ、時間外勤務の縮減に取り組む必要がある。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
		政策的事業 無し

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
		政策的事業 無し

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>朝の始業時に朝礼、夕方の終業時には夕礼と称して職場全体でミーティングの場を設定し、各自の業務内容について情報共有を図り、業務量の偏りをできる限り少なくして時間外業務の発生を最小限に抑える取り組みを行った。定例外の業務により例年より時間外勤務そのものは増加しているが、最小限に収めた。</p> <p>また、担当事務について、的確かつ効率的に処理するために、これまで総務担当、議事担当、調査担当の3つの担当を設置していた組織体制を見直し、関連性の高い業務を統合的に処理するために、平成30年度に総務担当、議事調査担当の2担当に再編し、さらに令和元年度に業務分担及び人員配置を変更すべく、議会事務局内外における調整を行った。効果が表れるのは元年度以降であるが、既に2ヶ月が経過し、担当間の業務の重複や隙間が解消されつつある。</p>